

石油価格の下落に直面する中東産油国が再エネ利用にシフト¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

中東では、長期にわたる原油価格の下落によって経済が打撃を受けているが、代替エネルギー源としての再生可能エネルギーへの投資はむしろ活発になっている。

原油価格は2014年半ばから長期下落傾向が続いており、2014年上半期に100ドル/バレルだった価格は、今年に入って30ドル/バレルを割り込んだ。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が今年1月に発表したレポート²によれば、サウジアラビア、クウェート、UAEなどの湾岸協力会議（GCC）加盟国では、石油輸出額の減少による2015年の損失が合計2,870億ドル（約33.5兆円）に上る見通しである。

一方で、本格的な開発が始まったばかりの中東地域の再生可能エネルギー部門は、UAEを中心に投資が拡大している。背景には、各国の積極的な再エネ導入政策がある。湾岸諸国が再エネの利用に力を入れる理由としては、以下の事柄が挙げられる：

- (1) 石油の国内消費量を抑える必要性 — 中東地域では石油火力発電が相対的に高い割合で使用されている³が、石油を発電に使用すれば、輸出に回す分が少なくなる
- (2) 価格変動の大きい石油に依存する経済から脱却し、エネルギーの多様化を図る必要性
- (3) 温室効果ガスの排出削減に関する国際公約達成の必要性
- (4) 経済成長に伴う電力需要の急増 — 世界最大の石油輸出国であるサウジアラビアは今や、世界第7位の石油消費国でもある
- (5) 再エネの競争力上昇 — 日照資源に恵まれた中東地域では、設備価格の大幅な低下によって、特に大規模太陽光発電の売電価格がガス火力発電を下回る水準にまで下がっている⁴

GCC各国はより持続可能な経済の構築に向け、独自に再エネの導入目標を定めた⁵。前述のIRENAレポートは、GCC諸国がそれぞれの再エネ導入目標を達成すれば、石油と天然ガ

¹ 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² http://www.irena.org/DocumentDownloads/Publications/IRENA_Market_GCC_2016.pdf

³ 電源構成に占める石油の割合はサウジが47.2%、クウェートが63.2%。カタールとオマーンは天然ガスが殆ど。

⁴ ドバイでは一昨年、大規模PVの売電契約価格（補助金なし）が5.98セント/kWhでガス火力を下回った。

⁵ UAEは2021年までにクリーンエネルギー比率を24%とする目標を設定。カタールは2030年までに1800MW（20%）の再エネ発電容量を導入、クウェートは発電量に占める再エネの割合を2020年までに5%、2030年までに15%とする。サウジアラビアは2022年までに9.5GW、2040年までに54GWの再エネ導入を目指す。

スの消費量削減によってもたらされる 2030 年までのコスト削減効果は最大 870 億ドル（約 10 兆円）に上るという試算結果を示した。この額は、石油換算で 25 億バレルに相当する。

一般的には、原油価格の下落は再エネにとってマイナス要因として捉えられている。経済活動全般の鈍化によって再エネへの投資が減るだけでなく、安い石油に再エネが太刀打ちできず、競争力が損なわれるといったことが考えられるからである。しかし、実際には、中東だけでなく世界的に見ても、過去 1 年半の石油の安値が再エネに及ぼす影響は限定的である⁶。

米調査機関 Bloomberg New Energy Finance が今年 1 月に発表したレポートによれば、原油・天然ガスの安値にもかかわらず、2015 年の世界の再生可能エネルギー投資額は前年比で 4%増加し、過去最高の 3,290 億ドル（約 38.5 兆円）に達した。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁶ <http://eneken.ieej.or.jp/data/5955.pdf>